

2023年9月
ISIC理事 鍋田

9月27日 ISIC Japan 防衛産業フォーラム用質問リスト

1. 防衛生産基盤強化法の大きな2本柱は防衛装備品等の生産基盤強化の為に体制整備事業(363億円)と防衛装備移転円滑化の為に基金・補助金(400億円)かと思いますが、これまでのところ企業側の関心度合いは如何でしょうか。(松本部長への質問)
2. また、基盤強化法の10月1日施行に先立ち、パブリックコメントも募集されましたが、施行に当たって特に留意した点などはありましたでしょうか。(松本部長への質問)
3. 基盤強化法の具体的なイメージをWebinar参加者にもって頂く上で、具体的な装備事例を挙げて説明するのが良いかと思いますが、何かお勧めの防衛装備の有望候補例はありますか。(松本部長への質問)
4. (有望候補例が示されない場合)興味本位からの意見ですが、2つの柱の両方にまたがる防衛装備としてC-2が挙げられるかと思いますが、C-2はプロジェクト管理対象装備でもありライフサイクルコストを抑えることが強く求められ、5種類の「輸送」にも該当し、装備移転円滑化に向けた取り組み対象にもなります。従って、輸出仕様型C-2を追求すると同時に、製造プロセスの効率化によるコスト削減と国際競争力強化を目指す上で最適な防衛装備と思われるが、このような合わせ技で同時新生することに特に問題はないのでしょうか。また、輸出仕様型C-2は空自が導入したC-2と必ずしも同形態ではない派生型になりますが、そうであっても今回の制度の恩恵に預かれるのでしょうか。この点をどう解釈すべきか教えて下さい。(松本部長への質問)
5. 防衛産業基盤強化法は結局、日本の防衛産業の活性化につながらなければ永遠に強化のための助成を続けなければなりません。ISICとしては防衛産業の活性化に重要なポイントとして産業がGlobal市場で活躍できるように足腰を鍛えて、武者修行を重ねて、国際的な競争力を高めて行くことではないかと考えています。それがゆえにGlobal市場に出るための足掛かりとなる防衛装備移転は重要であり、これまで政府側で司令塔機能を立ち上げるアイデアが出ていましたが、これはどのようなイメージなのでしょうか。防衛装備所管は防衛省、安全保障貿易管理所管は経産省、積極的平和主義の政策所管は外務省と、この三省庁の協力が不可欠で、それを統括する国家安全保障局の役割も必要かと思いますが、司令塔はこのようなイメージなのでしょうか。

6. 防衛生産基盤強化法には「指定装備移転支援法人」という新組織が示されていますが、防衛輸出を拡大するための新たな司令塔と新しい支援法人との関係はどう見るべきでしょうか。(松本部長への質問)
7. 防衛装備移転は政府の積極的平和主義に基づき政府間協定が締結され、外交ツールとして移転が実行されるイメージですが、純粋な防衛産業の活性化につながるような海外での防衛関連事業機会の追求、例えば、海外の防衛サプライチェーンへの参入、海外での防衛 R&D プロジェクトにチームの一員として参画し技術提供をする場合、海外での防衛関連事業の入札案件に共同応札する場合、或いは海外での防衛事業に对外投资をして共同事業パートナーとして参加する場合など様々なケースが考えられ、案件に応じた政府承認やお墨付きが必要ながら、B2B 主導で出来上がる機会を政府としても後押ししていくことが防衛産業側のやる気を引き起こすと思いますが、このような役割を新たな司令塔に期待しても良いのでしょうか。(松本部長への質問、**プラス他のスピーカーの意見を伺う**)
8. 防衛装備庁では防衛産業への新規参入を奨励していますが、今回の防衛生産基盤強化法はこれから新たに防衛事業に参入する企業にも適用できるものなのでしょうか、それとも飽くまで現有装備を納入している企業だけが対象なのでしょうか？(松本部長への質問、**プラス新規参入促進に向けたポイントを他のスピーカーにも伺う**)
9. 最後に全スピーカーにお聞きしたいのは、ISIC としては日本の防衛産業の活性化には、海外防衛事業への参加機会を増やして、防衛省・自衛隊以外の運用ニーズを踏まえた海外企業との協業を通じた切磋琢磨が国際的な競争力を高めて行く上で極めて重要な役割を果たすのと、防衛業界への新規参入の拡大が有効との仮説を持って活動していますが、皆様の視点から防衛産業の活性化に有効な処方箋として何を挙げて頂けますでしょうか。防衛予算が拡大して、それだけでお腹一杯になってしまうと、果たして防衛産業の活性化という目的が達成できるのか、ご意見を伺いたいと思います。(全スピーカーへの質問)

上記は話の流れやウェビナーの展開に応じて柔軟に見直していく上での仮スクリプトとの位置づけ

以上